

様式第1号

平成30年度 / 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号 22

代表者	経理担当者	支出年月日	区分
(市 戸)	(印)	平成 30年 7月3日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費
支払先			支払金額
三井住友トランス・パナソニックファイナンス株式会社			33,912円
摘要(品名)	数量	単価	金額
複合機パソコンリース代(7月分)	1		33,912円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

2018年 7月 3日

日本共産党
函館市議会議員団

様

下記金額を正に領収しました。

領収金額 38,016 円

顧客番号	[REDACTED]
契約番号	[REDACTED]
商品名	複合機 他商品有
取扱店	株式会社函館ビジネスセンター (OA4401)

三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番3号
経理事務センター
〒 540-0001
大阪市中央区城見1丁目
3-7印紙税申告納
付につき芝
税務署承認済

Tel. 06-7711-9556

※金額の訂正又は社印及び日付のないものは無効です。

2017年8月から議員が2名になったためパソコン1台分の
4,104円を引く

様式第1号

平成30年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

23

代表者	経理担当者	支出年月日	区分
(印)戸	(印)吉田	平成 30年 7月7日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費
支払先			支 払 金 額
函館市文化スポーツ振興財団・コナミスポーツグループ 代表者			540円
摘要(品名)	数量	単価	金額
設備利用料金	3	180円	540円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

【領収書等貼付欄】

領 収 書

住所 函館市東雲町4-13	名前 日本共産党函館市議団	様
年 度	受 付 番 号	科 目
H30	0-04-30-000043 04-30-000720	函館アリーナ利用料金等
区 別	金 额	
	540	
備 考	取扱者印	
	上記の金額を領收いたしました 平成30年07月07日	
		函館市文化スポーツ振興財団・30.7.7 コナミスポーツグループ、代表者
		○領収印、取扱印のないものは無効です。

研修費、意見交換会、報告会等の会議(開催・参加)の概要

区分	内容	
会議等の名称	市議会報告会	
会議等の目的	平成30年第2回定例会の個人質問などの市民に対する報告会	
日 時	平成30年7月7日 14時～16時	
場 所	函館アリーナ	
出席者	出席議員氏名	市戸ゆたか、紺谷 克孝
	講師等氏名	
	その他参加者	43 人
支出内訳		金額
設備利用料		540円
合 計		540円

様式第1号

平成30年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

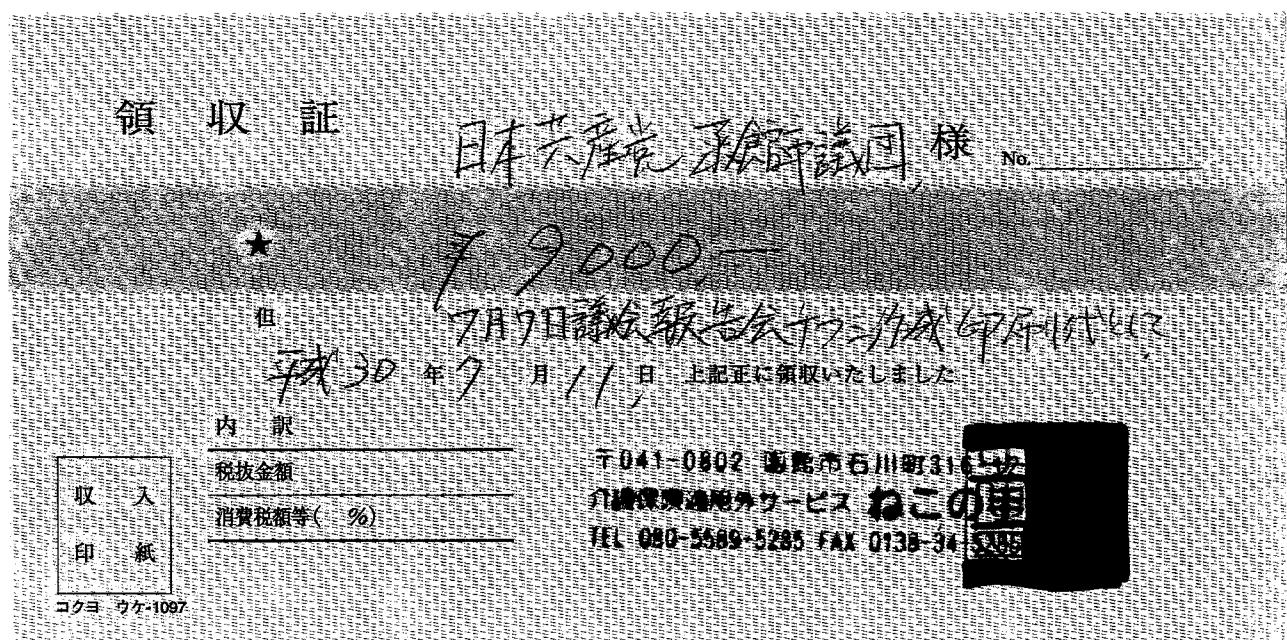
伝票番号

24

代表者	経理担当者	支出年月日	区分
市 戸	総 合	平成 30年 7月11日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費
支払先			支 払 金 額
介護保険適用外サービス ねこの手			9,000円
摘要(品名)	数量	単価	金額
7/7議会報告会用チラシ作成・印刷代	1		9,000円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

【領収書等貼付欄】



議会報告会

日本共産党 函館市議団



函館市第2回定例会は、2018年6月1日から13日間の日程で開催されました。

2人の議員、市戸ゆたか、紺谷よしたか議員は、それぞれ一般質問で、無料低額診療や子どもの貧困問題、障がい者の立場に立った手話言語条例の制定、福祉型大学について質問をしました。また、恵山、椴法華地域の私有林伐採や谷地頭温泉、6月中旬に通知書が発行された国保の制度などについて質問いたしました。

議員の質問やその他市政一般についての市民のみなさんのご意見を聞かせてください。

事前の参加申し込みは不要です。ぜひ積極的にご参加くださるよう案内いたします。
連絡先 日本共産党函館市議団 函館市東雲町4-13 TEL 0138-21-3710

とき 7月7日(土)14:00～
ところ 函館アリーナ多目的会議室B

様式第1号

平成30年度

政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

25

代表者	経理担当者	支出年月日	区分
(印)	(印)	平成 30年 7月25日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費 /
支払先			支 払 金 額
(株) 函館ビジネスセンター			10,728円
摘要(品名)	数量	単価	金額
コピー機器料(7月分)	1		10,728円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

領 収 証

2018年 7月 25日

日本共産党函館市議団様

印
紙

金額 10,728,
項目 7月分カウンター料

上記金額正に領收取しました

株式会社 函館ビジネスセンター



〒041-0851 函館市本通2丁目51番7号
TEL 0138-56-1919(代表)
FAX 0138-32-1766

様式第2号

平成30年度 政務活動費支出伝票(旅費)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

26

旅行承認年月日	代表者	経理責任者	支払年月日	区分
2018年7月18日			平成30年7月25日	調査研究費 ・研修費
	氏名	金額	受領印	受領年月日
1	市戸 ゆたか	46,760円		平成30年7月25日
2	紺谷 克孝	46,760円		平成30年7月25日
3				
4				
5				
支払金額合計		93,520円		

旅行の目的

豪雪時の除排雪で先進都市秋田市への調査

用務地 秋田県秋田市

旅行の行程		旅費の内訳(1人当たり)	
8/5	函館→秋田	路線バス、私鉄	
8/6	秋田→函館	J R	27,760円
		航空賃	
		日 当	6,000円
		宿泊費	13,000円
		参加費	
		その他	
		合 計	46,760円

領 収 証

No. 404

日本政府印

30年7月25日



*55520-

但 8/5、6. ①新潟へ枚田、JR代行

上記正に領収いたしました (￥22,600-2)

内 訳

税抜金額

ウイングトラベル

消費税額等(%)

函館市本通1丁目51-4 TEL(0138)53-4039

領 収 証

No. 405

日本政府印

30年7月25日

*26000-

但 8/5 オリ代玉門行(①13000-2)

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

ウイングトラベル

消費税額等(%)

函館市本通1丁目51-4 TEL(0138)53-4039

別記第3号様式

出張報告書

財政産業部長

2018年8月10日

市中村様

出張者氏名

市中村

(市
戸)

下記のとおり出張したので報告します。

記

1 出張期間	2018年8月5日～2018年8月6日(2日間)		
2 用務地	①	8月5日	萩田 <input checked="" type="checkbox"/> 市・町
	②	8月6日	萩田 <input checked="" type="checkbox"/> 市・町
	③	月 日	市・町
	④	月 日	市・町
3 出張概要	① 萩田市の「道路除排雪の基準計画書」を入手し、 具体的な内容について調査。 ② 萩田市における中小企業、小規模企業に対する支援 施策について		
4 所見	別紙参照		
備考			

出張報告書

- 出張期間 2018年8月5日(日)～6日(月)
- 出張用務地 秋田県秋田市
- 出張概要
 - 1、 秋田市の「道路除排雪の基本計画書」に基づいた具体的な除排雪内容についての調査
 - 2、 秋田市における中小企業、小規模企業に対する支援施策についての調査
- 所見
 - 1、 秋田市の「道路除排雪の基本計画書」に基づいた具体的な除排雪内容についての調査

秋田市の人口は平成 29 年度 31 万 634 人、降雪量は 269 cm、除排雪当初予算 11 億円十補正 8 億円で 19 億円、決算額 15 億円。秋田市も平成 24 年度に大変な豪雪となり、市民の苦情や要望が 17000 件以上寄せられ、除排雪に関して大幅な見直しを行ってきたとのこと。

- 堆積場の配置
一般開放用 5 か所、道路除排雪業者用 4 か所、地域住民用は街区公園 179 か所、児童遊園地 459 か所、その他公園 4 か所、その他緑地 39 か所とした。
- 道路パトロール
外部委託を行い、タブレットで現場写真を転送し本部職員に知らせ指示の簡略化と間違いの防止を防ぐようにした。
- 除排雪コールセンターを導入
以前は全庁職員体制で 5 回線で対応に忙殺されたが、電話応対を外部委託し回線を最大 7 回線とした。リアルタイムの情報を共有することで迅速な対応ができるようになる。
- GPS を利用したシステム導入
平成 24 年時の豪雪時、市民から「いつ除雪が行われるの」「除雪車は今どこにいるの」「そもそも除雪はしているの」という苦情要望が寄せられた。それを教訓として、除排雪作業に関する情報提供の拡充が必要と検討し、除排雪者に GPS を利用したシステムを導入し、24 時間リアルタイムで、現在どこの地域を除排雪しているのかを市のホームページから確認できるようにした。スマートフォンやケーブルテレビからも確認が可能とした。
- 機械貸出制度の充実

ダンプトラックの積み込み機械を運転手つきで貸し出す。小型除雪機械貸出制度。個人の小型除雪機械(農作業用機械など)高齢者宅の間口やごみ収集上などの除雪作業を実施する場いいなどの燃料を支給。住宅街にある一定規模の空き地を冬期間堆積場として町会などに無償で提供した場合、固定資産税を使用月数に応じて約3か月間減免する。

- 委託業者の確保

登録業者の推移も平成24年度260社→平成29年度264社、平成30年度は+48社となっている。登録業者は建設業者だけではなく、3割は建設業法の許可を有していないとのこと。

生活道路の除雪エリアも12地区72ブロック→今年度は12地区86ブロックとし、作業時間の短縮や除雪の仕上がりレベルの均一化に取り組んだ。

(まとめ)

秋田市の除排雪の大幅な見直しは、予算額から見ても違う。函館市は当初予算4億円であり、今年の2月3月の豪雪で市内全域が大パニック状態となった。平成29年度末時点で除雪の補正予算をくみ総額10億円となったものの、市民からは「除雪作業をしているところが見えない」「なぜ、排雪ができないのか」「生活道路は一回も入ってくれなかった」「10億円はどこに使われたのか」「除雪業者に4回頼んだら12万円もかかった」などなど、私どものところにも沢山の苦情が寄せられた。

業者の数も圧倒的に多い。秋田市の委託業者は264社、車両は851台、ダンプトラック1354台、函館市の委託業者は32社、車両は343台。。ダンプトラックは1354台。圧倒的な違いがある。秋田市の担当者に伺ったところ、業者に関しては夏場に小規模修繕、冬場は除排雪を請け負うというシステムとなっている。そのため業者が秋田市を離れることは少ないとのこと。

今回の調査で、秋田市の除排雪の大幅な見直しは大変参考になった。函館市も抜本的に除排雪の見直しをする必要性を強く感じ、函館市に提言をしていきたい。

2. 秋田市における中小企業、小規模企業に対する支援について

- 中心市街地商業集積促進事業

秋田市単独予算により平成20年度より実施してきている。中心市街地の店舗集積による魅力向上と活性化を図るため空き店舗に出店する場合賃料などを補助している。平成20年度は3件→平成29年度は30件実績が増えている。

- 住宅リフォーム助成制度

平成23年度から市民が行う住宅の増改築及びリフォーム工事に補助金を交付経済的波及効果を図ることを目的として実施。増改築リフォーム工事に対し5

万円補助、中心市街地活性化基本計画事業区域内の住宅は 10 万円補助となっている。

- 小規模修繕登録

秋田市建設工事入札参加資格審査要綱に基づく入札参加資格の審査を受けることができない市内業者を対象に、市が発注する小規模修繕の受注機会の拡大を図ることを目的としている。対象となる契約は 1 件の金額が 50 万円以内。平成 15 年度から実施している。秋田市の登録業者数は 135 登録業者数であり、353 業種となっている。平成 28 年度の実績は 547 件となっています。

(まとめ)

秋田市の優れた除排雪を調査するにあたり情報収集したところ、中小業者、小規模事業者への支援施策も手厚く行われているということを知り、今回調査項目に組み入れた。支援の内容は様々あるが、中心市街地活性化商業集積促進事業、住宅リフォーム助成制度、小規模修繕登録制度は業者への支援としては大変喜ばれている。函館市は、いずれの施策についても市単独の予算では実施していなく使いづらい制度になっている。今後、この調査をもとに函館市へ提言していきたい。

出張報告書

日本共産党宮市議団長

市戸ゆたか 様

2018年8月10日

出張者氏名 甘谷充孝

下記のとおり出張したので報告します。



記

1 出張期間	2018年8月5日～ 2018年8月6日 (2日間)		
2 用務地	① 8月5日	秋田	(市・町)
	② 8月6日	秋田	(市・町)
	③ 月 日		市・町
	④ 月 日		市・町
3 出張概要	<p>① 秋田市の「道路除排雪の基本計画書」に基づいた 内容についての説明</p> <p>② 秋田市の中小企業、小規模企業に対する支援施策 の説明</p>		
4 所見	別紙参照		
備考			

所見

1) 秋田市の「道路除・排雪の基本計画」に基づいた内容についての調査について

函館市では、平成 29 年末から平成 30 年の 3 月にかけ記録的な豪雨があり、市民生活に多大の影響がでて、時には人命にかかる重大な事態も生まれています。

その教訓から、予算措置も含め除排雪対策の見直しが緊急に求められています。その見直しに関し、事前調査の結果、秋田市の除排雪対策が参考になると考えられたので、今回の調査に至りました。

秋田市の平成 30 年 4 月 1 日の人口は、約 30 万 8 千人で人口規模においても函館市と類似しています。降雪量もほぼ同様と聞いていました。

秋田市では、平成 24 年度に記録的な豪雪となり、除排雪作業の効率の悪化や生活道路・歩道の除雪が間に合わないという状況があり、市民生活に多大な迷惑をかけ、多くの要望もあったことから、平成 25 年度から抜本的な対策を、市民の理解と協力により進めている情報を得ていました。

平成 30 年度の「道路除排雪の基本計画書」の内容で函館市と比較しより積極的で進んでいる施策として、主に次のような項目がありました。

① 豪雪対策本部

秋田市・・・積雪 40 センチを警戒積雪深として市長が本部長の豪雪対策本部を設置する。

函館市・・・警戒積雪深は決めていない。関係部局との連携は強調しているが、どんなに豪雪があっても対策本部長は土木部長である。

② 排雪の重視

秋田市は・・・計画書は、「道路除排雪の基本計画」となっていて、排雪も重視している。

函館市・・・計画は、函館市除雪計画で除排雪となっていない。

③ 除雪の見える化

秋田市・・・道路除排雪車両運行管理システムを導入し「除雪の見える化」等の内容として、ダンプトラックと小型除雪機を除くすべての除雪車両に位置取得端末機（GPS によるバケット通信網）を取り付け、市民も除雪車の位置を確認できる。

函館市・・・除雪の見えるかについては今後の課題となっている。

④ コールセンターの数

秋田市・・・市民からのコールセンターを 9 か所設置している。

函館市・・・コールセンターは、1 か所のみである。

⑤ 雪捨て場の設置

秋田市・・・地域の雪捨て場の増設に、民間の空き地利用を提供した場合、固定資産税の減免を導入している。

函館市・・・制度がない。

⑥ 除雪機などの貸与

秋田市・・・小型除雪機貸与だけでなく、燃料の支給、共同除雪作業に無償でダンプトラックを貸与。雪の積み込み機械を運手主付で貸与する等を実施している。

函館市・・・平成30年度から町会に小型の除雪機貸与を検討。

その他、除雪のための地域ブロック化についても、秋田市は、函館市よりブロックを細分化しています。

今後地球温暖化、気候変動などにより、豪雪となることが予想されます。函館市は、平成30年度は、昨年より予算も増やし、様々な点で除雪計画を強化することとなっています。しかし、秋田市の計画に比較し、まだまだ不十分な点が見られます。

函館市は、今まで雪が少ないという固定概念で、雪対策を軽視していたのではないかと思われます。秋田市も含め先進都市の優れた除雪対策を検討し、早急に見直しすることが必要と強く感じられました。

2) 秋田市の中小企業・小規模企業に対する支援施策の調査について

住宅リフォーム制度については、秋田市も他都市と同様、国の制度を活用すると同時に市独自の制度も設け、利用者を増やしていたのが注目すべき点です。函館市も今後枠を拡大することが過大だと思いました。

また、秋田市の中小企業・小規模企業対策は、商工振興施策についても積極的な施策が目立ちますが、除排雪との関連では、除排雪業者に夏場も優先して公共事業、特にどんな小額な仕事も発注しているとのことで、中小零細業者を育成する前向きの対策は、注目すべきと思いました。

様式第1号

平成30年度 政務活動費支出伝票(一般)

会派名 日本共産党函館市議団

伝票番号

27

代表者	経理担当者	支出年月日	区分
(市 戸)	(総 合)	平成 30年 7月31日	調査研究費・研修費・広報広聴費・会議費 資料作成費・資料購入費・事務費
支払先			支 払 金 額
函館 平和書店			648円
摘要(品名)	数量	単価	金額
食べもの通信(7月号)	1		648円

領収書等は、領収書等貼付欄もしくは別紙に貼付のこと(重ならないように留意)

【領収書等貼付欄】

